

## 2. 東南アジア

### 東南アジアの日本語教育の状況

東南アジア全体の機関数は5,001機関（前回（2018年度）調査比7.2%減）、教師数は17,343人（同8.0%減）、学習者数は1,185,375人（同2.5%減）となっており、いずれの数値も前回調査に比べて減少している。

機関数が最も多いのはインドネシア（2,958機関）で、次いでタイ（676機関）、ベトナム（629機関）と続く。教師数はインドネシア（6,617人）、ベトナム（5,644人）、タイ（2,015人）の順、学習者数についてはインドネシア（711,732人）、タイ（183,957人）、ベトナム（169,582人）の順となっている。機関数、教師数、学習者数で若干順位の並びが異なるが、上位3か国はいずれもインドネシア、タイ、ベトナムという結果になった。インドネシアの学習者数は東南アジア全体の60.0%を占めており、前回調査に比べると地域内に占める割合は1.6ポイントとわずかながら増加している。国ごとの学習者数の前回調査比をみると、前回大幅に増加したベトナムでは2.8%減、ミャンマーでは46.3%減となっている。一方、ラオスでは59.5%増と地域内で最も大き

な伸び率となっている。

東南アジア地域の学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育は1.6%、中等教育は72.1%、高等教育は10.3%、学校教育以外は16.0%で、前回調査と大きな差はない。

東南アジア全体のオンライン授業の実施率は84.4%と全世界の実施率（63.1%）と比べて高く、なかでもブルネイ（100.0%）、ベトナム（94.4%）、ラオス（93.8%）、タイ（90.4%）で高い割合となっている。

日本語学習の目的をみると、全世界の結果同様、「日本語そのものへの興味」（60.5%）が最も多く、2位が「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（57.8%）である。3位は「日本での将来の就職」（51.6%）で、全世界の34.2%と比べて17.4ポイント高い。「自国内での現在の仕事・将来の就職」（44.4%）も3.8ポイントと僅かではあるが全世界の結果より高く、仕事や就職のために日本語を学ぶ人が比較的多いことがわかる。

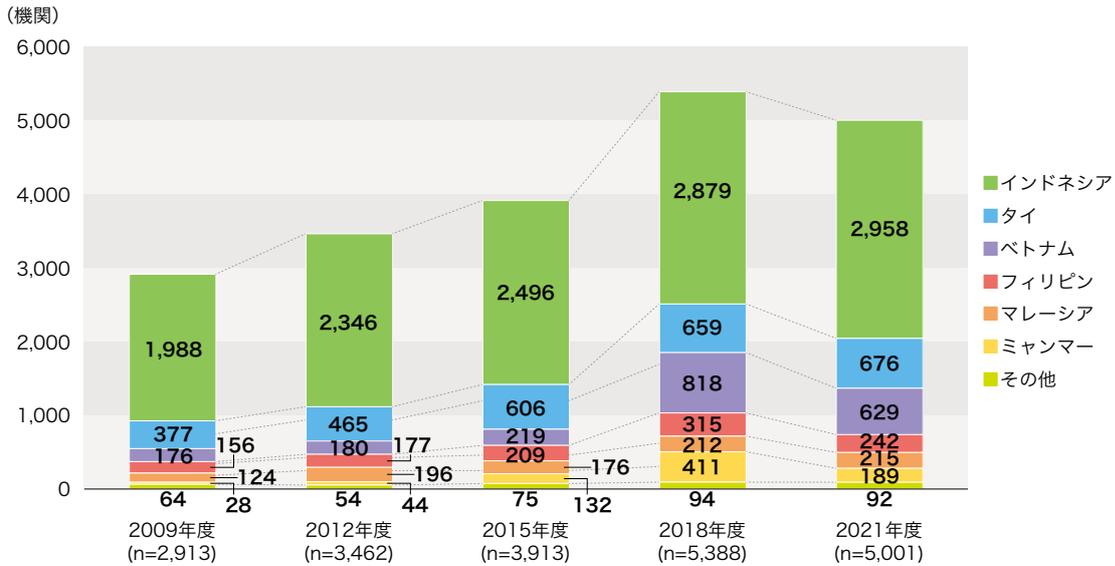
表2-2-1 東南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

（2021年度の学習者数順）

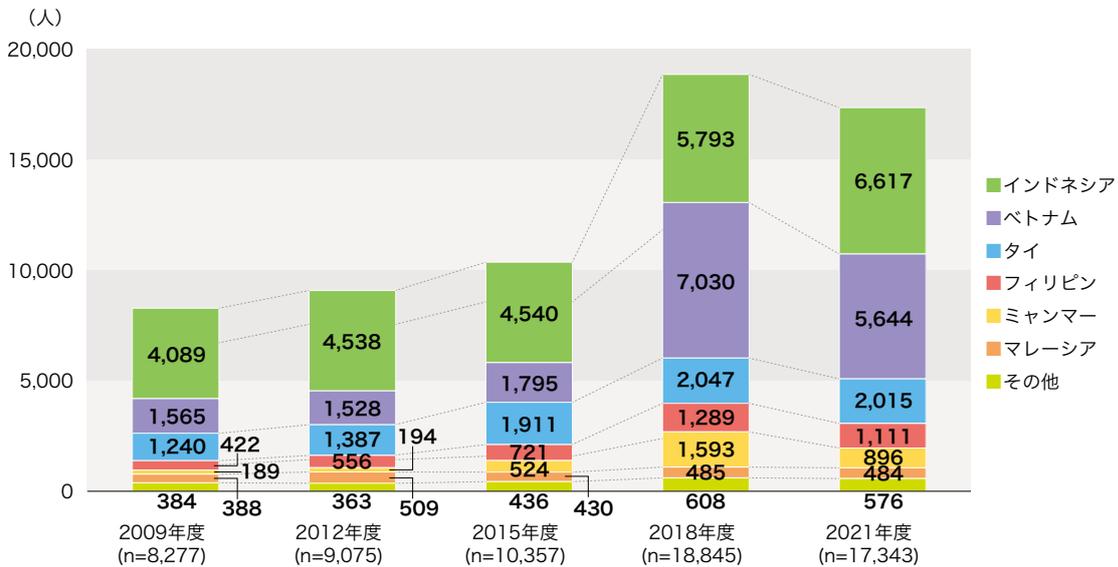
国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度		
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育以外				
インドネシア	2,958	6,617	711,732	263.4	6,786	642,605	27,454	34,887	270,203,917	2,879	5,793	709,479
タイ	676	2,015	183,957	278.8	6,597	150,240	19,803	7,317	65,981,659	659	2,047	184,962
ベトナム	629	5,644	169,582	176.3	3,986	30,590	45,752	89,254	96,208,984	818	7,030	174,521
フィリピン	242	1,111	44,457	40.8	640	9,220	9,181	25,416	109,035,343	315	1,289	51,530
マレーシア	215	484	38,129	134.6	17	19,140	13,715	5,257	28,334,135	212	485	39,247
ミャンマー	189	896	19,124	37.1	0	0	855	18,269	51,486,253	411	1,593	35,600
シンガポール	19	182	10,837	268.0	384	1,313	3,226	5,914	4,044,210	19	221	12,300
カンボジア	51	301	3,874	25.3	216	442	918	2,298	15,288,489	51	307	5,419
ラオス	16	74	3,118	48.0	422	1,555	369	772	6,492,228	16	58	1,955
東ティモール	4	16	417	35.2	0	0	100	317	1,183,643	6	17	651
ブルネイ	2	3	148	34.4	0	0	130	18	429,999	2	5	171
東南アジア全体	5,001	17,343	1,185,375	-	19,048	855,105	121,503	189,719	-	5,388	18,845	1,215,835

※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

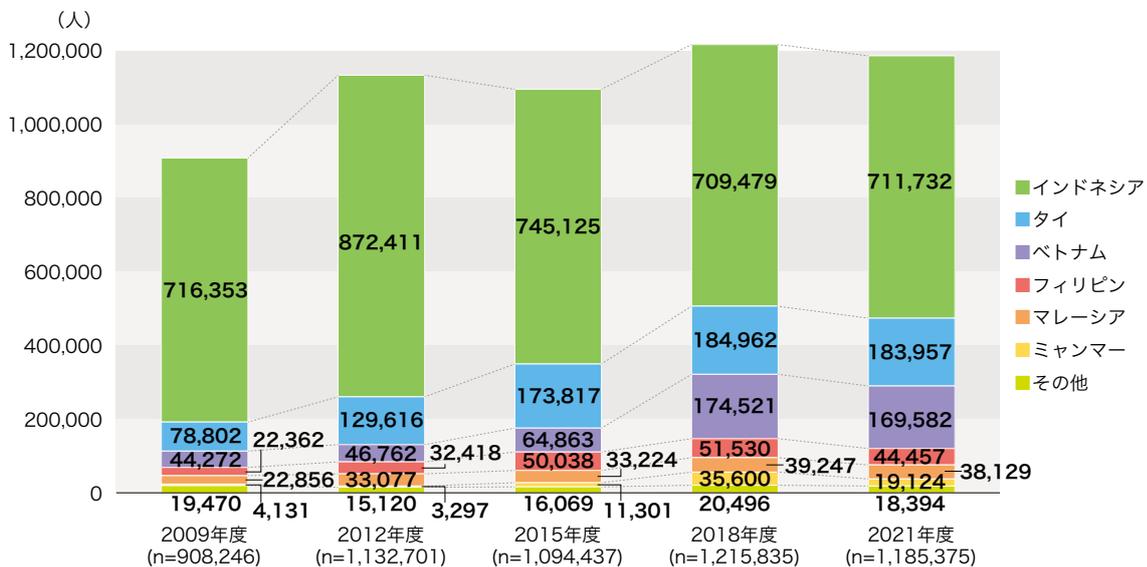
グラフ2-2-1 東南アジアにおける機関数



グラフ2-2-2 東南アジアにおける教師数



グラフ2-2-3 東南アジアにおける学習者数



グラフ2-2-4 東南アジアにおける教育段階別学習者の割合

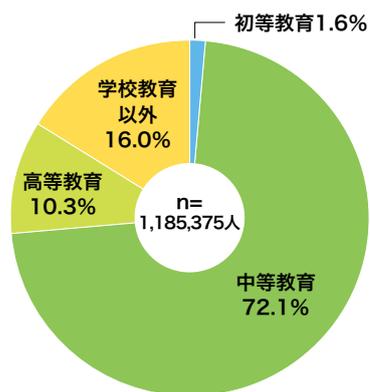
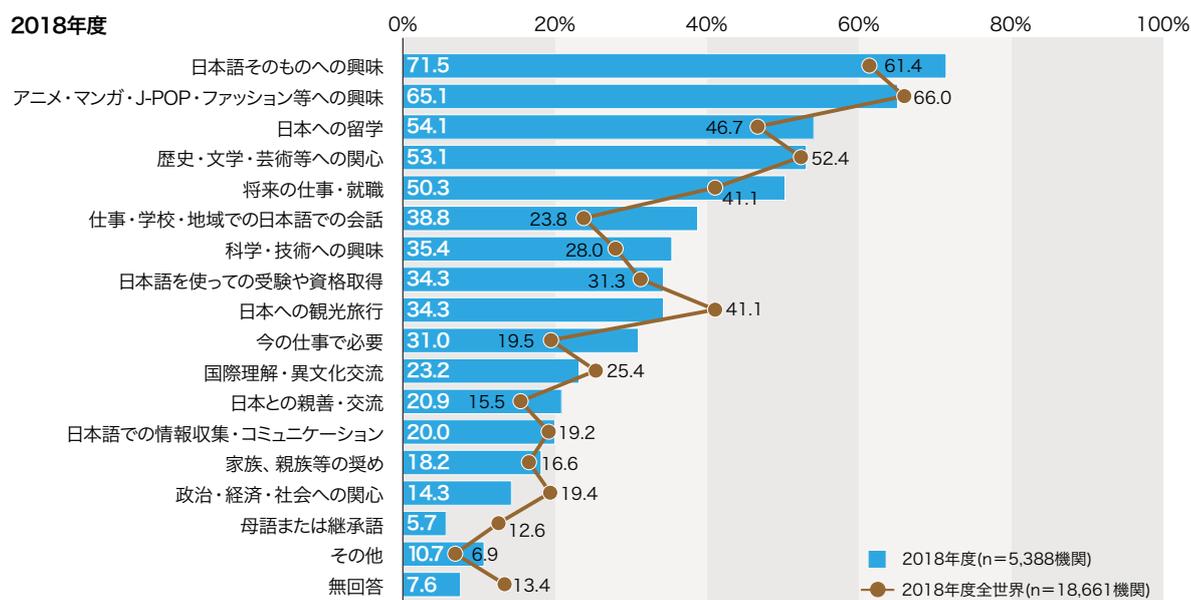
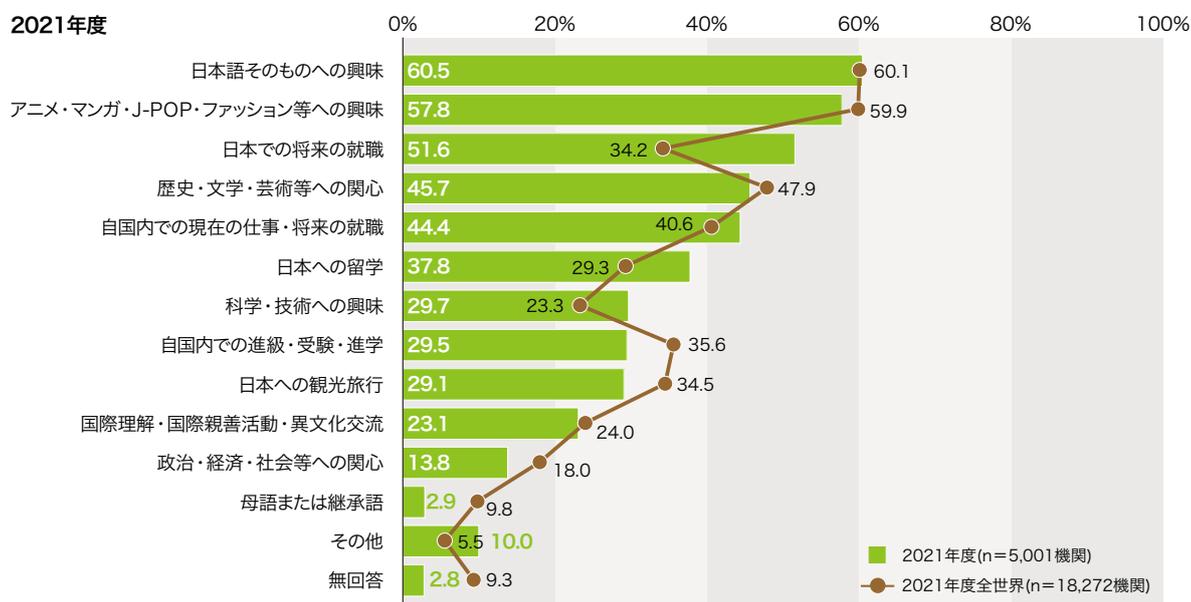


表2-2-2 東南アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域 全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)
インドネシア	2,958	2,405	81.3
タイ	676	611	90.4
ベトナム	629	594	94.4
フィリピン	242	212	87.6
マレーシア	215	185	86.0
ミャンマー	189	139	73.5
カンボジア	51	43	84.3
シンガポール	19	16	84.2
ラオス	16	15	93.8
東ティモール	4	1	25.0
ブルネイ	2	2	100.0
<b>東南アジア全体</b>	<b>5,001</b>	<b>4,223</b>	<b>84.4</b>

グラフ2-2-5 東南アジアにおける日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 【インドネシア】

前回調査に引き続き、世界第2位の学習者数を抱えるインドネシアでは、前回調査では減少していた日本語学習者数が、今回調査では増加という結果になった。これは、学校教育以外の機関に属する学習者数が前回調査比で約50%という高い伸び率で増加したことが要因である。

この背景には、短期間で日本語を学習し、技能実習制度を利用して訪日するケースの定着がみられ、2019年4月に新しい在留資格である「特定技能」が創設されたことで、この流れはより顕著になりつつある。学校教育以外のカテゴリは、渡日が不可能となったコロナ禍でも学習者数が増加しており、ジャワ島等の州と比較すると規模は小さいものの、島しょ部の学習者も存在していることから、今後も伸び幅が注目できる。

一方、学校教育に目を向けてみると、同国の日本語教育において学習者数が全体の9割以上を占めている中等教育においては、前回調査に引き続き機関数、教師数、学習者数が減少している。2013年の教育課程改訂によって、それまで必修科目だった第二外国語が選択科目になって以来日本語の履修者が減っているが、減少幅は調査を追うごとに小さくなっており、学習者数の減少に歯止めがかかりつつある。これは、普通高校においては日本語クラスが廃止となるケースが多かったものの、専門高校において日本語教育を採用するケースが多く、減少幅が抑えられたためと考えられる。一方で、コロナ禍により、一時はほぼ全ての学校で対面授業の停止を余儀なくされた。オンライン環境については特に地方では未整備となっており、日本語の授業も一時停止していたケースがみられた。

※州別の集計表(1-3a、1-3b)は、国際交流基金Webページで公開しています。

### 【タイ】

多少の増減はあるものの、前回調査に比べ機関数は17機関(前回調査比2.6%)の微増、教師数は32人(同1.6%)、学習者数は1,005人(同0.5%)の微減と、国全体でみるといずれも前回調査と比べて大きな変化がない結果となった。教育段階ごとの学習者数は、初等教育および中等教育では増加している一方、高等教育と学校教育以外では減少しており、前回調査と

増減の傾向は変わっていない。

初等教育は国全体における比率はさほど大きくないものの、機関数、学習者数が増加しており、前回調査時同様インターナショナルスクールや大学の付属小学校等、英語に加えた第二外国語の教育を早期から提供する機関の影響で堅調に増加している。国全体の学習者数の8割以上を占める中等教育においても、増加率は落ち着いてきたものの増加傾向が続いている。一方で、高等教育ではいずれの項目も減少しており、特にコロナ禍の影響によって、各機関で活動していた日本語教師の帰国等を要因に、教師数の減少が52人(前回調査比12.0%)と、学習者数と比べて変動が大きかった。

学校教育以外については、機関数と教師数が増加した。これは、特定技能制度の影響で送り出し機関が増えたことや、特定技能の対象者向けに地方にも支部を構える機関が増えたこと等によるものと考えられる。一方、他国同様学習者は減少が確認された。コロナ禍の影響で語学学校が閉校となったことや、リモート学習が加速し、オンライン学習ツールも充実したことから、機関に属さない形で学習する学習者が増加していると考えられる。

オンライン授業の提供については、オンライン環境を十分に整えることができないことなどから機関の運営を停止するケースがみられた一方で、国全体では9割を超える実施率を確認できた。

### 【ベトナム】

今回調査では機関数、教師数、学習者数いずれも減少という結果になったが、これは前回調査で全ての教育段階の中で最も増加率が高かった学校教育以外で、機関数(617機関から394機関、前回調査比36.1%減)、教師数(6,185人から4,560人、前回調査比26.3%減)、学習者数(114,957人から89,254人、前回調査比22.4%減)の大幅な減少が影響している。学校教育以外の日本語教育機関の多くは、日本での就労・留学を主な目的とした学習者を多く抱えるため、コロナ禍の影響で機関の廃止や一時停止を行った機関が多かったことなどが原因である。

一方で、学校教育においては機関数、教師数、学習者数の全てに増加がみられた。教育段階別にみて

みると、初等教育では、2016年から始まった第一外国語としての日本語の導入に関し、2019年に「試行段階」が終了した。「試行段階」の終了に伴い第一外国語として日本語教育を実施する小学校数は減少したものの、私立学校で独自に日本語を取り入れる学校が増加した。中等教育についても、2005年から第一外国語科目として日本語教育が開始されており、さらに2018年に「第二外国語の日本語カリキュラム」が発表され、日本語教育が中等教育の科目のなかに定着しつつある。高等教育では、前回調査に引き続き人文系の学部だけではなく、介護、看護、理工系、観光系の大学・学部において日本語教育の実施が確認できたほか、日本での就労を目的として日本語教育を実施する大学・短期大学も増加している。各機関の規模自体が成長しており、設ける学部やクラスの規模も大きくなったため増加幅が大きく、学校教育の中で、最も学習者数が増加した。こうした学校教育における数値の増加は、前回調査時に引き続き、日越関係が堅調、良好であることも要因の一つであると考えられる。

オンライン授業は国全体で9割を超える高い割合で実施されている。

### 【フィリピン】

国全体で機関数、教師数、学習者数がいずれも減少しているが、学校教育と学校教育以外で数値の減り方に違いがある。

まず学校教育では、機関数は37機関（前回調査比24.8%）、学習者数は7,096人（前回調査比27.1%）減少した。教育省が策定するガイドラインに基づいて2020年3月以降2年以上にわたり対面授業が実施されておらず、出勤抑制も厳格に運用されてきた結果、機関数、学習者数が大きく減少した。調査時点で、複数の機関においてコロナ禍の影響による日本語授業の停止も確認されている。オンライン授業は学校教育においては平均して88.4%の実施率を確認できたがIT環境の整備状況に地域差や個人差が大きいことに加え、自然災害によりインターネットが不通になることも多く、学習者間の学習効果の差が拡大していることや、学習の進捗の遅れが問題となっている。

一方で、学校教育以外においては、機関数は53機関（前回調査比26.6%）減少したが、学習者数は23人（前回調査比0.1%）の増加と、ほぼ横ばいという結果になった。項目別にみると、機関数は、コロナ禍

の影響で、特に小規模の日本語学校が経営難により閉校や休校となったことから減少した。一方、学習者数は、いち早くオンライン授業を導入したり、早い段階で一部対面授業を再開したりすることが可能なケースも多くあったほか、オンライン授業の導入で従来は日本語学校が存在しなかった地域の学習者が他地域の学校で学習を始めたことなどにより、減少にはつながらなかった。

### 【マレーシア】

機関数、教師数はそれぞれ3機関（前回調査比1.4%）増加、1人（同0.2%）減少と大きな変化がなかったものの、学習者数が1,118人（2.8%）と微減している。

教育段階別にみると、特に高等教育における学習者数の減少が1,005人（同6.8%減）と大きい。これは、コロナ禍の感染拡大防止の観点から、長期間オンライン授業が主流となっていた（今回の調査で回答を回収できた高等教育機関では、オンライン授業の実施率は100%）ことで、学習者の学びの質確保のため対面に比べてクラス定員を少なく設定するケースがあったこと、IT環境の問題等を理由に一部学習者がオンライン学習を避けたことなどが原因である。

中等教育については、機関数が5機関、教師数が6人増加した。2019年度に約6年ぶりにマレーシア教育省が実施する日本語教師養成プログラムが再開され、1990年に開始した同プログラムの初期に養成した教師の多くが今後数年以内に定年退職を迎える中、日本語教育実施機関数の大幅な拡大は見込めないまでも、現状の維持が期待される。

学校教育以外の民間語学学校等による日本語講座については、それまで対面授業しか実施していなかった機関もオンラインコースを開講するなど、学習形態のオプションが広がった結果、学習者数が唯一増加（192人増、前回調査比3.8%増）する結果となった。

### 【ミャンマー】

前回調査では、日系企業の進出を背景に機関数、教師数、学習者数のいずれも大幅に増加したが、今回はコロナ禍および社会の不安定化等の要因により、一転して機関数（411機関から189機関、前回調査比54.0%減）、教師数（1,593人から896人、前回調査比43.8%減）、学習者数（35,600人から19,124人、前回調査比46.3%減）が、いずれも大幅に減少した。

特に、学習者数の9割以上を占めていた学校教育以外のカテゴリにおいて、集会規制をはじめとする防疫措置及び社会の不安定化等の影響により、民間日本語教育機関の多くが閉鎖、または一時停止に追い込まれてしまったことで、機関数が半減した。初等、中等教育についても、いずれもクラスの閉鎖等を原因に日本語教育の実施が確認できなかった。

また対面授業が不可能となり、オンライン学習が普及し始めたが、IT環境の整備状況等の問題もあり、国全体のオンライン授業の実施率は73.5%と、他の東南アジア諸国の平均84.4%と比べて低い水準にある。

### 【カンボジア】

東南アジアの多くの国と同様、コロナ禍の影響で学習者数の減少がみられた。中等教育では、地方の学校において、都市部からの講師派遣の中止により授業が実施できなくなったことやオンライン授業が敬遠されたことが主な減少の原因だと考えられる。学校教育以外では、渡日できない状況が続く中での2020年7月からの3度にわたる日本語能力試験（JLPT）の中

止や学習のモチベーションの低下等が、学習者数減少につながった。

一方で、同国における学習者の中での割合は大きくないが、初等教育では新たに日本語教育を実施する機関も確認できた。

### 【ラオス】

JFが派遣する日本語専門家が携わった日本語教科書が制作され、日本語導入校の日本語授業の対象学年が拡大したことで、中等教育の学習者数が770人（前回調査比98.1%）の増加となった。日系企業への就職が学習のモチベーションになるなど、そのほかの教育段階でも学習者が増加しており、国全体として学習者は1,163人（前回調査比59.5%）増加した。

一方、教師数の増加は16人（前回調査比27.6%）の増加にとどまっており、学習者数に対する教師数の不足が課題である。

オンライン授業については全16機関中15機関が実施しており、高い実施率が確認できた。